

第5章 重点的に取り組む事業

第4章では、6つのステージ、12のプロジェクトのそれぞれにおいて取り組む事業を掲げました。

これら36の事業は、そのいずれについても、基本理念に掲げる「ものづくり産業の持続的な発展」を実現するために必要な事業ですが、その中から、特に重点的に取り組む事業として、以下の事業を位置付け、推進していきます。

1 セルロースナノファイバー（CNF）の実用化に向けた取組

- ・ 企業誘致・留置プロジェクト（ステージ1 はじめる）
- ・ 製品開発・研究支援プロジェクト（ステージ2 つくる）
～ 企業立地促進事業、産学連携研究等推進事業

《背景》

セルロースナノファイバー（CNF）は、木材等の植物繊維をナノオーダー（1ミリメートルの百万分の1）にまで解きほぐした超微細植物繊維であり、「軽くて強い」、「植物由来で環境負荷が少ない」などの特徴を持ち、次世代の新素材として注目されています。

本市にとっても、代表的な地場産業である紙・パルプ産業のみならず、林業・木材産業、輸送機器、化学工業など、本市に立地する、多くの産業分野への展開が期待されます。

《具体的な取り組み》

CNFに関する研究機関の誘致に取り組むとともに、CNF製造事業所の立地を図るため、企業立地促進奨励金の拡充を行います。

また、市内企業の訪問等を通じて、用途開発に取り組む企業の発掘を行うとともに、CNFの特性などについての基本的な知識の習得や、情報の共有を目的とする産学連携による研究会を設置し、市内企業がCNFに関する理解を深める場を提供していきます。

なお、CNFの実用化に向けて高等教育機関、公設試験研究機関等との共同研究・共同開発に取り組む企業に対しては、「産学連携CNFチャレンジ補助金」により、経費面においても支援を行っていきます。

2 海外販路の創出・拡大に向けた取組

・海外販路開拓支援プロジェクト（ステージ3 うる）

～ 海外販路開拓支援事業、海外販路創出事業

《背景》

本格的な人口減少社会の到来に伴い、国内市場の縮小が進むことが予想され、特に中小企業者等においては、国外に新たな販路を求めていくことが喫緊の課題となっています。

海外販路の開拓にあたっては、国外の展示会等に出展することにより、個別に海外の企業を訪問することと比較して、経済的にも、時間的にも、はるかに効率的な商談に結びつくことが期待できるものの、国内の展示会等への出展と比較すると、費用が大きくなること、現地でのコミュニケーション手段の確保が必要となることなど、国外の展示会等ならではの負担が存在します。

《具体的な取り組み》

国外の展示会等への出展に係る負担を低減し、積極的な海外販路の開拓を促進するため、自らの製品を国外における展示会、見本市等に出展する中小企業者等に対する出展経費の補助を継続して実施していきます。

また、比較的低廉な価格での市内企業の海外販路開拓の機会を創出するため、海外における展示会等への共同出展や、海外における展示会、商談会等を実施していきます。

3 「ものづくり力」の向上に向けた取組

・異業種連携支援プロジェクト（ステージ∞ つながる）

～ ものづくり企業交流事業

《背景》

ものづくり産業が依然として厳しい状況に置かれている中であっても、本市のものづくり産業が有する高いポテンシャルに全ての市民が気づき、愛着や誇りを持つことが大切です。

また、企業間においても、それぞれが持つ技術力を活かした新たな製品開発のために、積極的な連携により、ものづくり産業の活性化を図ることが求められています。

《具体的な取り組み》

本市のものづくり産業を支えてきた「本市を代表する企業」に加えて、確かな技術力を有し、革新的な取組に挑戦している「活力あふれる企業」の製品、技術等を、「富士市の元気の源」として市内外に発信することにより、企業間の連携を促進し新たな元気を創出するとともに、将来の

ものづくり産業の担い手づくりの契機とするための交流事業として、「(仮称)『ものづくりカ』フェア」を開催します。

4 情報の的確な収集・活用に向けた取組

・ 支援機関連携プロジェクト（ステージ∞ つながる）

～ 企業支援情報一元化推進事業

《背景》

起業・創業や事業活動を円滑に進めるためには、市や国・県等の行政機関、産業支援機関等が発信する情報から、その時々において必要とする情報を的確に探し当て、活用していくことが求められます。

《具体的な取り組み》

市ウェブサイトの掲載情報のうち、起業・創業や事業活動において必要となる情報を一元的に提供するとともに、国・県等の行政機関や産業支援機関が開催するセミナー等の情報、支援制度に関する情報、補助金等の募集に関する情報などを、迅速かつ的確に提供できる、「企業支援情報のワンストップ窓口」をウェブサイト上に構築します。

また、これらの情報については、市が配信するメールマガジンにおいても提供していきます。